



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社 I D O M 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL http://221616.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 由宇介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRチームリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03(5208)5503
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	191,033	25.6	4,022	△39.1	3,913	△42.9	2,190	△48.1
28年2月期第3四半期	152,082	29.3	6,599	42.6	6,856	47.0	4,221	52.7

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 2,376百万円 (△44.0%) 28年2月期第3四半期 4,244百万円 (52.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	21.60	-
28年2月期第3四半期	41.63	-

(注) 平成29年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	109,314	39,331	35.0	377.71
28年2月期	94,211	38,245	39.4	365.98

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 38,302百万円 28年2月期 37,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	7.50	-	5.00	12.50
29年2月期	-	6.00	-	-	-
29年2月期(予想)	-	-	-	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,500	15.9	7,600	0.8	7,100	3.9	4,100	△0.3	40.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 （社名） 、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	106,888,000株	28年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	5,480,350株	28年2月期	5,480,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	101,407,672株	28年2月期3Q	101,407,744株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計会計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)における全直営店の小売台数は、70,255台と前年同期比34.0%増となりました。展示販売店舗の店舗数及び店舗あたりの取扱台数の増加が寄与しました。

一方、新車市場の低迷が続く環境のなかで来店客数の減少傾向に対応するために、インターネットを中心とした広告宣伝費を増加させました。広告宣伝費の積み増しにより、全直営店の買取台数は、135,783台と前年同期比2.3%増となりました。

販売費及び一般管理費は、上記の広告宣伝費、採用人数増加に伴う人件費、展示販売店舗の増加に伴う店舗運営費用、新サービス展開に係る費用などが増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、売上高191,033百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益4,022百万円(前年同期比39.1%減)、経常利益3,913百万円(前年同期比42.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,190百万円(前年同期比48.1%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①国内事業

国内事業は、売上高157,796百万円(前年同期10.5%増)、セグメント利益(営業利益)4,342百万円(前年同期比33.3%減)となりました。小売台数の増加に伴い増収となる一方、新車市場の低迷が続く環境のなかで、販売費及び一般管理費の増加を補えず減益となりました。

②海外事業

(豪州事業)

豪州事業は、売上高31,945百万円、セグメント損失(営業損失)47百万円となりました。西オーストラリア地域における新車市場は、前年同期を下回る状況となりました。なお、豪州事業を行う各子会社は、株式取得後である平成27年9月30日をみなし取得日として、前第3四半期連結会計期間の途中である10月1日以降を連結対象としているため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、109,314百万円(前期末比16.0%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加(前期末比8,261百万円増)したことや、商品が増加(前期末比3,547百万円増)したことなどにより、60,776百万円(前期末比23.8%増)となりました。

固定資産は、建物及び構築物が増加(前期末比1,860百万円増)したことや、ソフトウェアが増加(前期末比1,124百万円増)したことなどにより、48,538百万円(前期末比7.5%増)となりました。

[負債の部]

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、69,983百万円(前期末比25.0%増)となりました。

流動負債は、短期借入金が増加(前期末比2,043百万円増)したことや、未払法人税等が増加(前期末比1,100百万円増)したことなどにより、25,033百万円(前期末比12.5%増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加(前期末比17,937百万円増)したことなどにより、44,949百万円(前期末比64.3%増)となりました。

[純資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加(前期末比893百万円増)したことなどにより、39,331百万円(前期末比2.8%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想は、平成28年10月13日に公表しました「平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した数値から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はございません。
- (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更
持分法適用の範囲の重要な変更
当第3四半期連結会計期間より、Gulliver International New Zealand Company Limitedは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はございません。
- (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,149	17,411
受取手形及び売掛金	5,192	4,452
商品	31,848	35,395
繰延税金資産	778	1,010
その他	2,159	2,565
貸倒引当金	△54	△60
流動資産合計	49,074	60,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,000	28,948
減価償却累計額	△8,564	△9,652
建物及び構築物(純額)	17,435	19,295
車両運搬具	435	325
減価償却累計額	△180	△106
車両運搬具(純額)	255	219
工具、器具及び備品	3,882	4,013
減価償却累計額	△2,874	△2,966
工具、器具及び備品(純額)	1,007	1,047
土地	218	218
建設仮勘定	826	379
有形固定資産合計	19,743	21,160
無形固定資産		
ソフトウェア	1,941	3,066
のれん	9,597	9,516
その他	3,974	3,973
無形固定資産合計	15,513	16,556
投資その他の資産		
投資有価証券	13	37
関係会社株式	45	15
長期貸付金	395	224
敷金及び保証金	4,565	4,983
建設協力金	4,304	4,984
繰延税金資産	274	338
その他	489	503
貸倒引当金	△209	△266
投資その他の資産合計	9,879	10,820
固定資産合計	45,136	48,538
資産合計	94,211	109,314

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,102	13,107
短期借入金	2,045	1
1年内返済予定の長期借入金	79	-
未払金	3,064	2,496
未払法人税等	1,778	677
前受金	3,026	2,853
預り金	475	308
賞与引当金	459	113
商品保証引当金	1,076	1,135
その他の引当金	113	161
その他	2,378	4,177
流動負債合計	28,600	25,033
固定負債		
長期借入金	22,851	40,788
長期預り保証金	651	557
役員退職慰労引当金	540	185
資産除去債務	1,653	1,769
繰延税金負債	1,086	1,110
その他の引当金	388	422
その他	194	116
固定負債合計	27,365	44,949
負債合計	55,965	69,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	32,869	33,763
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	37,111	38,005
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1	296
その他の包括利益累計額合計	1	296
新株予約権	-	5
非支配株主持分	1,131	1,022
純資産合計	38,245	39,331
負債純資産合計	94,211	109,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	152,082	191,033
売上原価	114,756	145,223
売上総利益	37,325	45,810
販売費及び一般管理費	30,725	41,787
営業利益	6,599	4,022
営業外収益		
受取利息	26	38
保険解約返戻金	11	—
貸倒引当金戻入額	—	0
受取損害賠償金	—	36
為替差益	314	168
その他	70	76
営業外収益合計	421	319
営業外費用		
支払利息	119	350
貸倒引当金繰入額	0	—
消費税差額	15	—
その他	29	78
営業外費用合計	165	429
経常利益	6,856	3,913
特別利益		
固定資産売却益	—	11
子会社清算益	3	—
その他	0	—
特別利益合計	3	11
特別損失		
固定資産除却損	55	203
貸倒引当金繰入額	—	56
役員退職慰労金	—	110
その他	0	0
特別損失合計	55	370
税金等調整前四半期純利益	6,804	3,554
法人税、住民税及び事業税	2,677	1,823
法人税等調整額	△120	△316
法人税等合計	2,556	1,506
四半期純利益	4,247	2,047
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△142
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,221	2,190

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	4,247	2,047
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3	329
その他の包括利益合計	△3	329
四半期包括利益	4,244	2,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,210	2,485
非支配株主に係る四半期包括利益	33	△108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。